

論文

筑後川流域圏における産学官民連携

—「筑後川流域圏地域づくりなんでも相談会」を通じて—

原	田	康	平 ⁱ⁾
駄	田	井	正 ⁱⁱ⁾
浅	見	良	露 ⁱⁱ⁾
糸	乗	貞	喜 ⁱⁱⁱ⁾
夏		広	軍 ^{iv)}

目次

はじめに

一 現代の方向性

経済成長と技術革新

産学連携

規模の経済性のもたらすもの

Small is Beautiful

文化経済学的視点

技術の変化に伴う分散化とネットワーク

ネットワークの経済性(1)

ネットワークの経済性(2)——結合生産

非市場、非政府機構の役割の増大

広義のネットワークと狭義のネットワーク(アメーバ的ネットワーク)

市場のネットワーク

注文生産・一品種一生産

消費者の参画

質の問題

生活の文化化・芸術化

市場・コミュニティ・ネットワーク

i) 久留米大学経済学部長

ii) 久留米大学経済学部教授

iii) (協)地域づくり九州理事長

iv) 久留米大学大学院比較文化研究科後期博士課程

- 二 地域における知的インフラ形成としての産学官連携
 - 「場所」の重要性
 - 知的インフラ形成における産学官の役割
 - 三 「筑後川流域圏地域づくりなんでも相談会」の仕組とプロジェクトテーマ
 - 「筑後川流域圏地域づくりなんでも相談会」の基本的な考え方
 - プロジェクト概要
 - 「筑後川流域圏地域づくりなんでも相談会」の具体的取組
- おわりに

はじめに

産学官連携の重要さは各分野で様々に指摘されており、久留米大学においても、3年前に医学部を中心とした産学官連携組織「久留米大学個別最適医療研究開発産学地域共同機構」が設立され、既に多くの実績が積み上げられている。このように産学官連携というとき、「学」の持つ新技術や新知識を「官」の仲介・援助などを通して「産」に移転し、新製品、新産業分野の開拓を目指すという理解が一般的であって、多くは理系学部と特定の産業分野が中心となる。

これに対し、最近では「地域連携」「産学官民連携」をキーワードとする地域の活性化が話題となっている。この背景には、製造業の相対的低下や国際分業が進展する中、すべての地域が等しく技術力や産業力で競い合うのは必ずしも現実的ではないという理解がある。企業や人材、情報などが集積された東京などの都会に対して、地方が同じスタンスで競うだけではなく、その地域の特性や独自の優位性を活かした連携の道が模索されてよい。

経済学部では、このような観点から、筑後川流域圏における産学官民連携事業の推進を目的として、一昨年秋に「筑後川流域圏地域づくりなんでも相談会」（以下、「なんでも相談会」と呼ぶ）を発足させた。このネーミングに象徴されるように、分野を問わずアイデアを持ち寄って、様々なネットワークを複合的に構

築していこうという発想である。これまで様々なプロジェクトが提案され、中にはいつの間にか立ち消えになったものも少なくないが、いくつかのプロジェクトは着実に具体化しつつあり、それを通してユニークなネットワークも形成されてきた。ここでは、これらの試みを紹介して地域連携の在り方を改めて考えたい。

本論の構成は次の通りである。まず、経済の進歩とともに規模の経済性が限界を迎え、生産者と消費者を含めたネットワーク型経済の優位性が高まりつつあることを指摘する。そのような中で産学官民連携がとるべき方向を検証し、最後に、「なんでも相談会」が進めているプロジェクトを紹介する。

一 現代の方向性

経済成長と技術革新

経済成長は、物的な側面から見ても、単なる量的拡大にとどまらない¹⁾。一般には、新しい製品や商品が次々と登場し、生産方法についても次々と新機軸が開発され、内容を劇的に変化させながら量も拡大するという過程を辿る²⁾。そこには、絶え間ないイノベーション（革新）と創造的破壊がある。したがって、市場の支配を争う企業間の競争は、つまるところ技術革新の競争であって、これに遅れをとった企業が市場から退出せざるを得なくなる。

この観点から見れば、「学」に求められる経済成長への寄与は主に次の2点に絞られる³⁾。

-
- 1) 単純な量的拡大では、決して経済成長は生じない。たとえば、朝食がパン2枚、卵1個、牛乳グラス1杯であったとすると、胃衣が5倍大きくならないかぎり、食べる量も5倍にならない。
 - 2) 実質GDPでの時系列比較の無意味さがある。たとえば、現在のGDPが明治初年の数十倍あるとしても、それだけでは何も分からない。
 - 3) 以下の2点は、生産能力を向上させる投資的側面を持つ。したがって、需要面の創出にも役立つ。ただ、物的な資本と異なり、投資の二重性は表面化しない。人材と研究業務の遊休は、コストをとともなわない。特に後者はそうである。

- (1) 技術の修得と新しい技術の開発を担う人材の養成
- (2) 基礎的研究の集積

経済成長が長期にわたって続くほど技術革新がより頻繁になされたことになるから、技術は進化し、高度化する。したがって、経済が成長し、発展した段階になるほど、「学」の役割はより重要となる。それだけ高等教育機関への期待が高まるわけである。

産学連携

技術が高度化・多様化するにつれて、研究機関としての「学」に対する「産」からの期待が高まり、連携の必要性が強くなるという点については、多くの説明を要しない。「産」が「学」の持つ知識や技術の集積を利用しようとするのは当然のことである。

教育の面での要請は時代の変化に応じた人材養成である。一般に担当者の身分が保証されればされるほど、教育界は独自の世界に閉じこもりがちである。したがって、基礎的教養については不変の部分があり、その弊害が多少軽減されるとしても、全体に時代変化に対応した変革が不可欠となる。とりわけ、高校進学率が100%近くに達し、大学進学率も50%に及ぶ現在、教育機関に要求される教育内容はより多様化していると考えなければならない。

さらに、最近急増しつつあるフリータやニート問題に象徴されるように、学生の社会力向上も重要な課題となっている。現在、若者の多くは22歳あるいは24歳、27歳までの長い年月学校にとどまる。一般社会と離れているので、現実感覚が産業界の実感から遠くなる。若い時、ある程度産業界の雰囲気を経験的に肌で感じておかないと現実感覚が育たない。インターシップの重要さが指摘される所以であり、「産」から「学」に対する支援も必要となっている。

規模の経済性のもたらすもの

産業革命以来、科学技術に裏づけられた革新によって生産性が著しく向上してきた。一般に工業化のプロセスでの生産性向上は規模の拡大によってもたらされる⁴⁾。大量の製品が低価格で供給されること自体、決して悪いことではないが、その一方で重大な副作用を生む。過剰生産、大量消費と大量廃棄である。

大量に生産すればするほど生産費が低下するとなると、激しい競争にさらされている企業はどうしても過剰に生産し、価格で競争しようとする。その結果、供給過剰が避けられず、生産調整を招き、不況となる。不況が国民所得の減少を引き起こすと、所得水準に弾力的な財・サービス⁵⁾の需要が低下し、さらなる供給過剰を生む。経済を不安定にする要因である。

また大量に生産することで価格が下がるとすれば、消費もまた大量となる誘因が働く。企業は消費者に気前よく消費してもらおうよう広告・宣伝を行い、消費者も低価格での購買に誘われる。大量消費があつて、大量に生産される財の販路が得られる。消費者は企業の広告・宣伝に惑わされ、つい不必要なものまで買ってしまふ。この結果は大量のゴミ、廃棄物の発生だけではなく、エネルギー・資源の浪費をもたらし、地球全体の持続可能性⁶⁾をおびやかす。短期的に見ても、ゴミや廃棄物の処理に莫大な費用がかかり、財政を圧迫する。

もちろん、近年は出来るだけ廃棄物を出さないようにする努力（ゼロ・エミッション）がなされているし、リサイクル（循環型社会）にも努力がそそがれているが、過剰にモノが生産されるという体質そのものを改めなければ、根本的な解決とはならない。

このことに関して、生産技術・方法と生活のあり方に関する2つの視点からの

4) 競争的市場が社会的厚生を最大化するという新古典派定理は完全競争モデルを前提にしているが、それは現実的には、寡占市場の成立で崩壊している。

5) 自動車、家電などの耐久消費財の需要は、所得に弾力的である。

6) 持続可能性の定義により、子孫の生存ならびに福祉を損なう。

考察が必要である。両者は相互に関連はするが、いずれかと言えば、前者は産業政策にかかわる産業経済学の分野であり、後者は文化の問題にかかわる文化経済学の分野に属す。

Small is Beautiful

E.F. Schumuch の名著 “Small is Beautiful” が発刊されたのは1973年である。それまでは「大きいことは良いことだ」が支配的であったが、大規模化、集中化の弊害が顕在化し、「身の丈の経済」・「人間復興の経済学」が求められるようになった。大きな企業が力を持つのは、前述したように規模の経済性が発揮されるからである。したがって、小規模である方が効率的であれば、大規模になることがおさえられ、それから生じる様々な弊害も除けることになる。

このような状況を図で表現すると図1と図2のようになる。図1では縦軸に平均生産費を、横軸に生産量を取り、企業のプラントごとの平均生産費曲線をあらわしている⁷⁾。規模の経済性が働く世界では、プラントの規模がAからB、Cへと大きくなるにしたがって生産費が低下していく。したがって、前述したように企業間競争が過剰生産体質を生むことになる。

一方、図2では、規模が小さくなるほど生産費用が安くなる場合を想定している。プラントD、Eのように、小さなプラントに分散した方が、巨大なプラントFで生産するよりも低コストで生産できることを表している。現代、このような状況が支配的であるというものでもないし、将来そうなるということも確実ではない。特に、プラントの物理的な生産能力に限定して生産費を比較するならば、規模の経済性を否定する材料はあまりない。しかし、マーケティング、人事管理、経営環境をめぐる社会的事情などを考慮した総費用で見ると、規模の経済性を否

7) U字タイプの生産費曲線を使用しているが、L字タイプでも議論の本筋は変わらない。

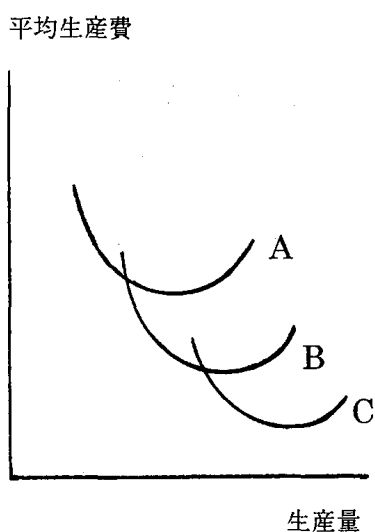


図1 規模の経済（今まで）

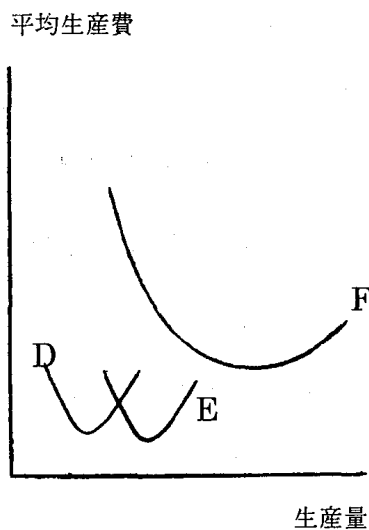


図2 これから

定する可能性（ダウンサイジング）はかなり高まることも考えられる。また、縦軸を単なる生産費用ではなく価格性能比（コスト／パフォーマンス）とすれば、図2はかなりの現実性を持つてくる。ある程度のレベルに達した経済社会では、商品によって消費者の選択基準が異なってくるからであり、必ずしも低価格の製品が優位とはならない。たとえば、大量生産の既製服と一点物との競争力の差は歴然としているし、希少性を売り物とするブランド品もしかりである。

これらの問題を探るに当たっては総合的視点が必要であり、組織や人間生活のあり方にかかわる問題にも触れなければならない。

文化経済学的視点

人間が生きていくためには衣・食・住が満たされることが当然であるが、生活の豊かさ⁸⁾は物質的なものにのみ依存するものではない。そのことを端的に見る

8) 美し、うまし国 青山俊樹（文献）。

豊かさという言葉も適当かどうか検討の必要がある。美しさか、美し（うまし）とかの表現のほうが適切かもしれない。福岡（2000）、駄田井（1999, pp177~180）、青山（2004）。

には次のような恒等関係⁹⁾,

$$(1) \text{ 生活の豊かさ} = (\text{生活の豊かさ} / \text{物的な豊かさ}) \times \text{物的な豊かさ}$$

が役立つ。一般に「物的な豊かさ」は経済力にかかわる。一方、「生活の豊かさ／物的な豊かさ」は物的な資源をどう生かすかであり、文化力にかかわるものと考えられる。したがって、

$$(2) \text{ 生活の豊かさ} = \text{文化力} \times \text{経済力}$$

が成立する。文化力と経済力の向上が豊かな生活を実現することになるが、文化力と経済力も相互に関係しあう。論理的には次の5つのケースが成立する。

(ケース1) 経済力と文化力は無関係である。

(ケース2) 経済力の向上は文化力を向上させる。

(ケース3) 経済力の向上は文化力を低下させる。

(ケース4) 文化力の向上は経済力を向上させる。

(ケース5) 文化力の向上は経済力を低下させる。

この5つのケースのどれが一般的であるかを論じるのはおもしろそうな話題であるが、あまり有意義ではない。時と場所、事情に応じて、どのケースも起りうるものだからである。一般に経済発展の初期の段階では、経済の成長は文化力を向上させると考えられるが、経済発展の高い段階になり、商業主義的傾向が支配的になると、逆に文化力が低下することも起りうる。

工業化を達成しようとする段階において、人々の文化へのこだわりが大量に生産される画一的な規格品の使用・消費を拒む場合や、伝統的行事に所得や労力のかなりの部分を費やす場合には、文化力が経済成長を抑えることになる。

経済の発展が著しく進んだ段階では、所得のうち基本的な生活を維持するのに支出する割合が低下する。これはモノそのものに付随する機能を欲するとき、所得と対比して低価格で容易かつ充分に入手できることを意味する。このとき、人々

9) 以下、駄田井・黒田(2003)。

の財・サービスへの欲求は機能性への志向よりも、財・サービスに付随する社会的・文化的価値に重点がおかれ、それらの質が問われるようになる。この結果、文化産業や文化関連産業が主軸として登場することになる。この段階では、文化力が新たな経済発展に寄与することになる。世界の先進経済はすでにこのような状況に至っており、ポスト工業社会が到来している。

ポスト工業社会の特徴としては、次の項目が挙げられる¹⁰⁾。

- 1) サービス産業・ソフト産業の増大
- 2) コンピュータに主導されるオートメーションの発達
- 3) 自然及び再生産可能エネルギー源の利用
- 4) 分権的・小規模の企業
- 5) 共同的・非官僚的機構・多様な社会的経済的機構
- 6) 文化的習練
- 7) “Prosumer” 生産と消費の一致、自給自足的側面の重視と職住の一致
- 8) 経済の優位性の崩壊

したがって、ポスト工業社会の到来と生産規模による生産性向上とは密接に関連しており、その主要なキーワードを拾うと、①ネットワーク、②消費者の参加、③質の問題の3つになる。

技術の変化に伴う分散化とネットワーク

科学技術の発展によって、コンピュータに代表されるように、生産機器や設備は小型で性能のよいものが開発されてきた。発電のような従来自然独占による供給が望ましいと見られてきたものが、火力や水力の小型発電機、風力、燃料電池、太陽光発電システムなどの開発によって、少なくとも、発電そのものは独占される必要がなくなってきた。浄化装置のようなものでも小型化し、下水処理も集中

10) 駄田井正 (1999a)。

型より分散処理の方が全体的な費用を削減できるのではないかと見られている¹¹⁾。このように、技術の進歩は、確実に大型・集中型よりも小型・分散型の方を向いている¹²⁾。このような背景の下に、規模の経済性や範囲の経済性に代わって、ネットワークの経済性が話題となってきた¹³⁾。

ネットワークの経済性(1)

ネットワークの経済性を理解するために、規模の経済性と対比してみよう。生産者が2人、財が1種類(X)の場合を考え、記号を次のように決める。

x : 財 X の全生産量。

x_i : 生産者 i の生産量, よって, $x_1 + x_2 = x$ 。

$C_i(x_i)$: 生産者がそれぞれ独立に生産した場合の生産費。

$NC_i(x_i)$: 生産者がネットワークを組んで生産した場合の生産費。

規模の経済性とは,

$$(3) \quad C_i(x) < C_1(x_1) + C_2(x_2), \quad x_1, x_2 > 0$$

が成立することである。家計も生産者に含め、生産技術が規模の経済性を実現する方向にあるとき、家計が生産者として効率的でなくなり、自給自足が成立しなくなる。産業革命はこれを方向づけた。

ネットワークの経済性とは、この逆のことが生じることを示す。もし、生産技術とネットワークの方法が適切であれば、次のようになる。

$$(4) \quad NC_1(x_1) + NC_2(x_2) < C_i(x), \quad x_1, x_2 > 0。$$

このようなネットワークの経済性が生じるのは、たとえば需要の変化が激しいときで、規模が大きいプラントならば、生産量が少ない場合でも固定費が高くつき、逆に生産量を増す場合でも量産するのに時間がかかるなどの事情による。また、

11) 山田・石井 (1995) 参照。

12) デパート、スーパーが衰えコンビニがはやるのも、この方向の表れだろうか。

13) 以下、駄田井 (1999c) による。辻・西脇 (1996) 参照。

製品のモデルチェンジを行うとき、単独の大きなプラントよりも対応が速い。要するに小まわりがきく点にある。在宅勤務が可能になり、それが効率的であるというのも、一種のネットワークの経済性によるものであるかもしれない。

ネットワークの経済性(2)—— 結合生産

生産者が、財 X だけではなく財 Y も生産する結合生産の場合について考えてみよう。それで、記号を、新たに次のように追加・修正する。

y : 財 Y の全生産量。

y_i : 生産者 i の生産量, よって, $y_1 + y_2 = y$ 。

$C_i(x_i, y_i)$: 生産者が、それぞれに独立にネットワークを組まずに生産した場合の生産費。

$NC_i(x_i, y_i)$: 生産者が、ネットワークを組んで生産した場合の生産費。

それぞれの財の生産に関し、規模の経済性が働くならば、結果として分業が生じる。その場合、費用の関係は下記のようなになる¹⁴⁾。

$$(5) \quad C_1(x, 0) + C_2(0, y) < C_1(x_1, y_1) + C_2(x_2, y_2)。$$

範囲の経済性とは、これとは逆に、X 財と Y 財の生産要素に共通のものがあったり、結合生産がある場合には、

$$(6) \quad C_i(x, y) < C_1(x, 0) + C_2(0, y)$$

となることである。

ネットワークの経済性は、生産者がネットワークを組むことで、

$$(7) \quad NC_1(x, 0) + NC_2(0, y) < C_i(x, y)$$

あるいは、

$$(8) \quad NC_1(x_1, y_1) + NC_2(x_2, y_2) < C_i(x, y)$$

となることである。

14) 辻・西脇 (1996) 参照。

このような関係の合理性はにわかには理解しづらいが、現実には、企業では分社化や異業種合併、アウトソーシングなど分離・統合・再編による合理化、多角化が進んでいる。単純な規模の経済性が成り立たなくなりつつあるのは確かであろう。

非市場、非政府機構の役割の増大

SNA に代わる国民経済計算の新しいシステム SEEA では、家計の生産活動として主婦(夫)の家事を評価しようと試みている¹⁵⁾。また今後は、医療や教育、研究、福祉サービスの充実が望まれ、これらは産業としても重視されることになる。これらのサービスは市場になじむものもあるが、なじまないものもある。ポスト工業社会の特徴の一つとして、非市場部門(狭義の非市場部門、民間非市場部門)の拡大が挙げられる¹⁶⁾。この部門の経済性は、明らかにネットワークに支えられるものである。ネットワークの定義からして、市場も一つのネットワークであるとの主張もあり得るので、以下、市場と非市場のネットワークの相違を見ることにする。

広義のネットワークと狭義のネットワーク(アメーバ的ネットワーク)

ネットワークは、一般的には「ノード(結節点)」と「アーク(弧または辺)」からなる集合で、経済的な視点では、経済主体などのノードとそれを結ぶアーク(導管)の集合体である。このアークによって、ヒト・モノ・カネ・情報が行き交うことになる¹⁷⁾。いわば、経済循環の諸局面をノードとアークで表現すれば、経済学的なネットワークになる。

15) 経済企画庁の試算では、主婦(夫)の労働の価値は年額 276万円(1991年データ)となっている。

16) 駄田井(1995a)参照。

17) 辻・西脇(1996)参照。

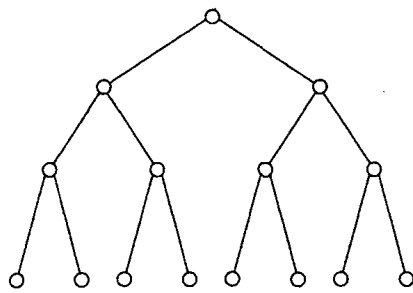


図3 階層的ネットワーク

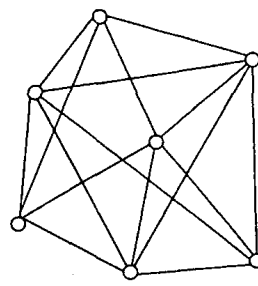


図4 分権的ネットワーク

広義の解釈に従い、ノードとアークで表現したものがネットワークであるとしたならば、図3のような階層的なものもネットワークだということになる。しかし、このようなネットワークではノード間のアクセスが限定され、多様性とスピードに起因するネットワークの経済性が発揮されない。経済性が発揮されるためには、ネットワーク内で柔軟かつ多重のノード間アクセスが可能とならなければならない。たとえば図4のように¹⁸⁾。

階層的ネットワーク（組織）と分権的ネットワークの相違は、ノードとアークの結びつきの相違にとどまらない。両者には、ネットワーク参加者の立場に大きな相違がある。一般に、階層的組織の構成員は、軍隊や官僚組織のように組織運営に関する厳格なルールに従うことが強制され、それに従わなければ離脱しなければならない。一度離脱すると再加入は難しい。一方、分権的ネットワークでは、一般的にネットワーク全体を律する厳格なルールは存在しないし、参加者は自分の意思で時々には積極的に、時々には消極的にネットワークの運営にかかわる。参加者の自発的な意思により、ネットワークが成立している。山本哲士（2005）の区別から言えば、ソーシャルとパブリックの相違といえるかもしれない。

18) もちろんこれは、制度的にこうなっていることを示すだけで、物理的に導管がそうなっていることを言っているのではなく、概念的な関係に過ぎない。

市場のネットワーク

市場では、原則的には、供給者と需要者が自由にアクセスできることを前提にしている。しかし、現実にはそうはなっていない。例えば、消費財の場合、図5のようになっている。メーカーや生産者と消費者である家計が直接的に取引をすることはない。必ず流通プロセスが介入する。生産者が送りたい情報も、マスコミを通じて広告・宣伝として消費者に伝えられる。財・サービス及び情報の一方的な流れだけがあるのが一般的である。生産者は、消費者の反応を販売実績からシグナルとして受け取るにとどまる¹⁹⁾。

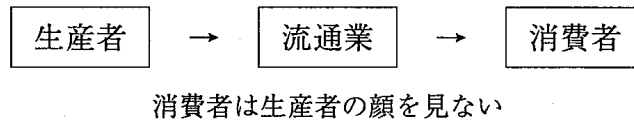


図5 消費財の流通

市場のネットワークでは、交流する情報は限定されており、生産者と消費者は目的を異にするので、情報の信頼性にも問題がある²⁰⁾。

近年流行の兆しがある農産物などの産地直送を通じての生産者と消費者の交流などは、本来市場のネットワークでは交換されない情報も交換される。消費者にとっては、生産過程のブラックボックスが縮小され、情報の信頼性を高めることになる。生産者にとっても、消費者の生の声を聞くことができる。

ポスト工業社会では、消費者と生産者が市場という取引のギブ・アンド・テイクの関係で対峙する場合だけではない。より統合的な関係で連携するような共鳴関係が生じる。このようなネットワークの運営体は、営利的な組織というよりも非営利的なものが望ましい。

19) インターネットによる通信は、この情報の一方向性を打ち破るものである。

20) 資本主義の文化的矛盾の表れである。Bell (1976) 参照。

注文生産・一品種一生産

月尾喜男（1993）は、生産方式が少品種大量生産から多品種少量を経て、最終的には一品種一生産に至ると予想している。すなわち、すべてが消費者個々の要望に応じた注文生産になるとしている。すべての製品がそうなるとは信じ難いが、現実はその方向へと確実に向かっているように思われる。IT 関連技術の発達によって、大量生産し大量販売するよりも、注文生産の方が経済性に優れるようになってきている。たとえば、靴の場合でも²¹⁾、人それぞれ足の形が違っているので、足にぴったりくる靴は既製品では得られない。長さに合わせれば幅が合わず、幅に合わせれば長さが合わないという結果になる。足にぴったりした靴が欲しければ注文するしかない。しかし、従来の方法での手作りは高くつく。そこで IT を駆使する必要がある。作業手順は次のようになるだろう。

- (1) 注文主の足をスキャンさせ、足の特色を映像でとらえる。
- (2) 映像化した足にデジタル技術を用いて靴をはかせ、様々なデザイン・色を注文主と検討する。
- (3) 決定した靴のデータを工場に電送し、自動裁断機など自動化した機械で作り上げる。
- (4) 完成した製品が宅配便で工場から注文主に届けられる。

顧客のデータがすでに保存されている場合には、客は店に行かなくても、インターネットで注文をすませることも可能である。

以上のような注文生産プロセスが従来のような既製品販売と比較して、経済性にすぐれると思われる点を列挙すれば次のようになると思われる。

- (1) 注文生産なので完成品の売れ残りがなく、製品の在庫費用もかからない。
- (2) 基本的なサンプル以外に店舗に製品を展示しないので、店舗面積が狭くて済む。

21) 月尾は服装を例としている。

- (3) 同様に従業員も少なく済む。
- (4) 流通・販売段階の費用削減の効果が大きいであるが、IT化でオートメ化を徹底すれば製造の段階でも手づくりの注文生産よりも大幅な費用削減が可能である。

消費者の参画

既製品を購入する場合は、顧客は並べられた商品の中から気に入ったものを選択するだけで、生産の段階で注文をつけることはない。その意味では生産に参画していない。もちろん、販売実績という形で顧客の嗜好は生産にフィードバックされるとしても、顧客側に参画したという意識はきわめて希薄である。これに対し、注文生産の場合は、客が自分の意思で表示し、希望を実現できるのであるから、参画したという意識は濃厚である。

そして、前述した靴の注文生産の例のように、消費者の参画は生産や流通コストの削減に結びつく。考えてみれば、大型ショッピングセンターも、消費者がマイカーで遠くから来るので、物流費用を削減していることになる。同様のことは観光農園や農産物のオーナー制にも見られる。

消費者側の商品の安全性への関心が高まるにつれて、参画への意欲が高まっている。特に食の安全性や建材などへの関心がそれであり、さらに地球環境とのかわりにも関心が高まってきている。消費者が生産段階や流通段階に参画することで得られるメリットは、費用の削減に限られるものではない。消費者が生産過程へ参画にするにつれて、商品に関する知識が豊富になり、商品に対する判断能力、ひいては消費に関する享受能力が高まることになる。このような賢い消費者の登場は、当然ながら賢い生産者を育て、総合的なパフォーマンスを引き上げることにつながる。

質の問題

したがって、消費者の参画を財・サービスの質をめぐる問題として取り上げる必要がある。経済が成長し、消費社会として成熟するにつれ、人々はより質の高いものを欲するようになる。

工業化のプロセスの中で、財（有形の商品）は生産者が主体的に生産し、消費者の方は単に生産された商品の中から気に入ったものを選ぶというパターンが形成されてきた。生産者は結果的にどういう商品が選択されたかということを通じて、間接的に消費者の欲求に応じてきた。この有形の財に適用されてきたパターンが、サービスという無形の財にも適用されるようになった。すなわち、サービスの提供者は、あらかじめ顧客に提供できるサービスメニューを提示し、そこから顧客に選択してもらうというパターンである。そうすると、メニュー以外のサービスを注文できる機会は減少する。このようなサービス提供パターンが支配的になるにつれて、「サービス」という言葉は、「無形の財」という意味にその提供の方法を付加されて使用される可能性が生じてきた。

しかし、前述したように、「有形の財」の生産にも消費者の参画が求められるようになる。サービスの提供でも、いわゆるメニュー選択方式の「サービス」パターンだけでは消費者の欲求に応えられなくなる。消費者の個々の事情に応じた提供が求められるようになる。このような状況を、山本哲士は「ホスピタリティ」を「サービス」に対抗させることで鮮明にしようとした。そして、表1に見られるような比較を行なっている。

この山本哲士が行った比較は不明瞭さが多少残るとしても²²⁾、サービス（無形の財の意味での）の質を問題にするとき重要な示唆を与えてくれる。商品を注文生産するのと同じように、サービスの提供を顧客の求めに即しての臨機応変が求

22) 詳しくは、山本哲士等編（2004）。及びホスピタリティの語源的考察については山内（2005）。

表1 ホスピタリティとサービスの比較

Hospitality	共通性	Service
直接性 半効率性 述語化 1対1 非社会化・文化化 測定不可能なものへ=不良設定 計算が働いている 敵を友化する 友/敵の区別がない (自己)技術化 おお、我が敵よ、一人も敵がない (ニーチェ) 失敗が問われる=利益が伴わないため 損はない——不平不満はない 80%でとどめる あなただけのもの (ほっとする) 知足(足るを知る—limit) 文化的価値の領域	インターフェイスの質 合理性の境界 主体化ではない 対的表象を伴う 社会と文化の対象にこうむる 環境のとらえ方 戦略の質 〈いたらなさ〉の問われ方 うけた感情 満足に対して	間接性 効率性 客観性 多(1)対多 社会化・非文化 測定可能なものへ=良設定 計算が働いていない (テクニック≡)マニュアル化 おお、我が友よ、一人も友がない (アリストテレス) 責任が問われる=利益が伴うため 損がある——不平不満がある 100%をめざす 皆のため (うざったい/むかつく) 不足(欠如—scarcity) 経済的価値の領域

出所：山本哲士（2003）p.12

められる。高齢化が進むことやユニバーサル社会を目指すことが求められる現在、福祉サービスが質・量ともに一層充実されなければならないが、その質の向上という点に関しては山本哲士の言う「ホスピタリティ」に即することが必要であると思われる。この点に関し、行政などの公的機関では、どうしても画一的サービスを志向するので、福祉サービスを受けるものにとっては不満が残る。すなわち、行政機関の性格としてホスピタリティに配慮することは難しく、どうしても画一化したサービス提供に終わりがちである²³⁾。したがって、福祉サービスの供給は

23) 「行政に福祉サービスをまかせることは、フランケンシュタインに庭仕事させるようなものである」と言う人もいる。

民間の機関にゆだねて、行政はその監督・指導にあたるべきであろう。

生活の文化化・芸術化

経済が成長し、社会が成熟するにつれて、日常生活の中においても文化的・芸術的欲求が入り込み、一時的な生理的・生物的欲求を満たす場合でも、社会的文化的要素と結合したものとなる。日常生活へのこだわりが意識されるようになる²⁴⁾。この現象は「生活の文化化」、「生活の芸術化」などと表現され、「生活美学」という用語も市民権を得たようである²⁵⁾。

したがって、一般生活者がサービスに求める質も、支払った対価に対しての満足度ではなく、芸術作品やスポーツなどに得られる感動のようなものに関して評価されるものとなる。日産自動車のCM「モノよりも思い出」、JR九州の主張「顧客との感動の共感」などがサービスの提供者に求められる姿勢であり、感性を表現していると言える。

市場・コミュニティ・ネットワーク

財・サービス、生産要素、金融・実物資産などが取引される場としての市場の基本的性格は匿名的であり、第三者的であり、ビジネスライクである。アダム・スミス流に表現すれば、同感（感情のふれあい）のない関係間の取引であり、そこには利害のみの関係がある。

これに対し、地域コミュニティは地縁で結びついた関係、すなわち「ご近所」

24) この方向は、単純に一直線的なものではない。戦後の日本の場合を考えてみても、高度成長以前には、日常生活の中に、伝統的業やまつりが密着していた。例えば、いまや観光資源となっている「ひなまつり」も、どの家でも実際に行なわれていた行事である。高度成長期における工業化・大量生産・大量消費、人々の都市条件、大衆消費社会の出現などによって、それらの生活文化は失われていった。近年の安定的成長期が沈滞化して、人々はようやく落ち着きをとりもどしつつあると言えよう。スローライフが提唱されるのもこのような事情を背景としてである。

25) 山本正雄（1997）。

の関係であり、利害よりも共同体意識のような同感が重視される。ネットワークは、全くの見ず知らずの人々が集まったものではない。ある程度共有した目的・テーマをもった人々がある程度の恒常的関係を保持している²⁶⁾。

現在、財・サービス等の取引は、圧倒的に市場で行なわれているが、今後、ネットワークやコミュニティを通じてのものが拡大してくると考えられる。

二 地域における知的インフラ形成としての産学官連携

「場所」の重要性

社会の価値観が画一から多様へとシフトし、技術も収集から分散への方向を向いている。この状況の中で行政機関も中央集権から地方分権への転換が求められている。すなわち、地方（ローカル）が復権する兆しを見せている。この背景を要約すれば、次のようになると思われる。

- (1) グローバル化、ボーダレス化、特に情報のボーダレス化が進んだ結果、外国の情報が国の中央にまず収集され、そこから地方へと伝わる構図が崩れ、地方でも諸外国の情報が容易に入手できるようになった。すなわち、情報の伝達においても、中央をトップにした階層的ネットワークが余り機能しなくなった。
- (2) 情報伝達の階層的ネットワークが機能しなくなり、情報がアメーバ的ネットワークを通じて伝達されると、地方の情報が一度中央に集められ、それから地方へ伝達されるという構図も崩れ、地方間で独自に情報が交換されるようになった。その結果、地方の情報が中央にあまり伝わらないが、中央の情報が地方に伝わるという情報面での非対称性が生じる²⁷⁾。

26) テーマ・コミュニティという名称がある。

27) 食や酒についての情報は、非対称性を見本のようなものである。

- (3) 持続可能な社会を形成するには、環境と経済の統一が求められる。環境はそれぞれの地域ごとに独自で固有な特色を持つため、環境との統一、自然との共生となると地域それぞれに対応が異なることになり、画一的な手法は適用できない。その地域のみを対象にした方策が必要である。
- (4) それぞれの場所（地域）で持続可能な方策を提示でき、かつそれを実行できたとき、「住み良さ」という点では、自然環境に恵まれた場所が優れたものになると思われる。この点で地方がより好まれるようになる²⁸⁾。

多少人為的色合いの濃い「地域」という言葉に対して、また「中央」との対比の意味あいのある「地方」という言葉に対し、「場所」という言葉は、その場の独自性・特色性というものが固有的に感じられる。したがって、「場所」、「場所性」という用語を使用することや強調することが必要であると思われる²⁹⁾。

知的インフラ形成における産学官の役割

筑後川上流に松原ダムと下笠ダムがあるが、このダムの建設にあたっては激しい反対運動が展開され、地名に由来して「蜂の巣闘争」として語りつがれている。この反対運動の指導者であった故室原知幸氏は、「公共事業は、理にかなない、法にかなない、情にかなわなければならない」と主張した³⁰⁾。このことは、何も公共事業に限定されるものでなく、一般的な事業やプロジェクトについても当てはまることである。特に、持続可能な場所を形成するには、理・法（正義・公平）・情（場所性）の3つのバランスが取れていなければならない。いささか乱暴な括り方をすれば、このバランスは産学官の連携によって実現できることになる。

理———学

28) 地方の大学での学生へのアンケートからそのことが裏づけられる。

29) 山本哲士（1999）。

30) この主張はアダム・スミスの「道徳権そう論」と関係する。室原氏は早稲田大学・政治経済学部を卒業しているので、アダム・スミスに触れたのであろう。

法（正義・公平）——— 官

情（場所性）——— 産・民

学の役割は「理」に重点が置かれる。事業やプロジェクトの目的及び実現のための方策が、学術的に根拠のあることを提示する。

官の役割は、事業やプロジェクトが公的に是認できるものとして提示できる可能性を探ることにある。

産・民の役割は、事業やプロジェクトが対象となる「場所」で、現実に実現できるものとしての可能性を探ることにある。3者の同意協力もとに事業・プロジェクトは実現に向かう。

三 「筑後川流域圏地域づくりなんでも相談会」の仕組とプロジェクトテーマ

「筑後川流域圏地域づくりなんでも相談会」の基本的な考え方

地域の人たちは、それぞれの市町村という行政に属し、その下に町内会や集落区といった自治組織があり、隣組といった組織も含めて行政とつながることとなっている。この仕組によって、いろいろな情報が個々の住民に伝わることとなる。ということは一面では、ワンウェイのもとに地域の生活システムが仕切られているとも言える。そのため、個々の住民は、在来の組織やラインになじまない問題の解決や、新しい地域づくりの考え方などの提案を出す場がなくなっている。

今後一層自主性（ボランティア）が求められる地域づくりについて、地域のニーズや問題の発見、テーマ開発の相談会を行政や地域のワクを超えてつくる必要がある。その理由は、今までのように「右肩上がり」の単純な方向性で将来を見直すことができないからである。特に都心や住宅団地の居住者あるいは都市周辺部の集落区の高齢化、年齢層の偏在、空き家の増加、就業の不安定化などによるコ

コミュニティーの崩壊のおそれなどが、今後10年後を見通したときに重要な問題と
なってくる。

プロジェクト概要

現在進行している開発部門の主なプロジェクトテーマを示す。

① 現代若衆塾

フリータやニートと呼ばれる若者の急速な増加は、学校が社会人としての準備
段階の教育に失敗していることを如実に示している。現代若衆塾は、企業人と教
育者が連携して若者に人生や職業を考えさせ、最終的には起業まで視野に入れさ
せることを目的としている。根本は、遊び・学び・仕事の一体化があつて人は努
力し能力が開発されるということであり、企業を単に職場体験の場と考えるので
なく、積極的に教育の場として捉える発想である。このようなネットワークの中
で、祭りやイベントの実行を通じて能力を高める試みもあつてよい。

② 薬物依存問題解決

薬物（シンナー、覚せい剤、麻薬、アルコール）依存者は、今のところ病院か
刑務所に収容される以外に道がない。「なんでも相談会」の中で結成された薬物
依存研究会では、通常的生活空間で薬物依存から脱却する方法を模索している。

③ 久留米大学海外交流ネットワーク（留学生連携中心）

久留米大学には多くの留学生が在籍し、また卒業して多方面で活躍する人材も
多い。彼らが持っている情報と人的つながりをネットワークとして組織化する。
筑後川流域の企業が海外に進出する場合や、現地の生きた情報を得るのに役立つ。

④ 筑後川流域圏の人口保全プロジェクト

筑後川流域の森林保全をCO₂削減取引権の対象として森林保全費用を獲得する。

⑤ シニア世代の情報社会参画支援事業

遠くにいても簡単に長時間、様々な人々とコミュニケーションがとれ、さらに、

どこからも情報が発信できるインターネットの特質は高齢者の方々に非常に有益である。パソコンを活用した高齢者の情報社会への参画を支援し、地域社会における交流・貢献を助ける。

⑥ 筑後川まるごとリバーパーク

筑後川流域圏の観光振興を図るために特典をつけた会員を募り、様々な楽しい企画を立て紹介する。いわば遊びの観点を表に出すことで地域を見直し、活性化の道を探ることを目的としている。

⑦ かつぱファンド・かつぱバンク（筑後川流域における地域通貨の活用）

地域通貨の利用により地域活性化を促進するためのネットワークやシステム作りを考える。

⑧ 「分かりやすい提案書」の作成支援

プロジェクトのアイデアを分かりやすく、魅力的な提案書に仕上げる手伝いをする。

「筑後川流域圏地域づくりなんでも相談会」の具体的取組

「なんでも相談会」がスタートしてもう1年経っている。その進行具合と予定を示す。

① 現代若衆塾

当初は若衆宿を念頭に置いたものであったが、紆余曲折を経た後、まずは学生の長期インターンシップ事業としてスタートすることとなった。学生からすれば、長期の企業実習により「仕事とは何か」、「職業とは何か」、「経営とはどういうものか」などを学ぶまたとない機会であり、学校に戻ってからの就学がより主体的なものとなることが期待できる。教員は、かれらから情報がフィードバックされることで、教育のあり方を見直す機会を得る。また、企業人とのネットワークを通して、実業界の情報や要望に直接触れられる。受け入れる企業にとっては、ま

さに「いまどきの若者」の育成を試されることとなるが、長い目で見れば、企業にとって最も肝要な将来の従業員の資質向上に寄与するとともに、みずからの企業力アップにもつながる。

平成17年度は4名の学生から受講希望が出て、全員、地元の企業・団体で実習することが決まっている。期間は8月から2月まで、1月の試験期間を除いた半年間である。なお、後期講義期間中は週に2～4日の実習とし、2～3日は学校で講義を受ける。

② 薬物依存問題解決

現在、久留米大学の経済学部、文学部、法学部、精神科医を中心にして、久留米市薬物対策本部、青少年センター、保健所、警察、久留米中央ロータリー、中小企業家同友会、ダルク、ダルク家族の会、保護司会、BBS（学生ボランティア団体）などのメンバーが薬物依存研究会を結成し、定期的に会合を開いて、この問題に取り組んでいる。去年は久留米市内にダルク相談室が設置された。

平成17年6月に開催された薬物依存問題に関するシンポジウムでは、関係者のほか久留米市民や中学・高校教諭など200名近い参加者が集まり、薬物依存問題に対する関心の強さが改めて示された。まさに産学官民ネットワークなしには対処できない問題であり、ニート問題などとも通ずるところが少なくない。今後はシンポジウムの開催や薬物関係のイベントへの参加を積極的に進め、活動の資金を解決するために、チャリティコンサートなども開催する予定である。

③ 久留米大学海外交流ネットワーク（留学生連携中心）

久留米大学の在学の留学生と卒業生を中心として、筑後川流域圏の企業家を加えて、ビジネスなどの情報ネットワーク作成を進めている。また、このような人材ネットワーク作りを目的としたNPO団体との連携も行っている。今後は、ビジネス情報や就職、アルバイト情報を収集して、「なんでも相談会」の定例会やキャンパス内の掲示板によって公開し、その魅力を高めることで広く関心を引き

つけるとともに、ネットワークの拡大を狙っている。

なお、この企画に関わる中で、久留米在住の中国人実業家の方から「全員は無理だから、同姓の留学生を集めた会を作り、いろいろ支援していきたい」という申し出があった。このようなネットワークの増殖こそ本相談会の狙いとして付記しておきたい。

④ 筑後川流域圏の人口保全プロジェクト

ミウラクワノパートナーシップ(有)が中心となって、林業従事者、建築関係者、学識経験者、SEなどの専門家に加え、市民や環境団体・学校などの参加・支援を得ながら、活動している。

より環境性・経済性・効率性の高い森林管理を行うことを念頭に置き、「質の高い森林管理」「森林管理技術の継承と普及」「森林の評価指標の確立」を目的として、森林管理にかかわるプログラムの開発やイベントの開催を行っている。

また、森林の現状が分かる「森林マップ」を作成するため、作成委員会を設置し、市民や環境団体・学生などの協力を得ながら、必要なデータ収集・加工を行っている。同時に消費者の意見を反映させるため、一般市民を対象とした広範囲のヒアリング調査・モニター調査を行っている。

今後は九州圏だけでなく、近畿圏、首都圏へと広く促すため、久留米大学と連携して、Webサイトを構築したり、セミナーを開催したりするなどして、本事業の普及広報活動を展開する予定である。

⑤ シニア世代の情報社会参画支援事業

この事業は久留米大学の学生ベンチャー企業であるメディアウェーブ(有)の学生社員を中心メンバーとして展開している事業である。去年、数回に分けて、インターネット利用とホームページ作成を内容とするパソコン講習会を実施した。参加人数はトータルで80名であり、その中では60代の方が最も多く、半数近くに達した。

このような講習会は、学生にとっても高齢者と交流を行うよい機会であり、ITの利活用について幅広い知見を得ることが可能となる。最終的には、学生と高齢者のネットワーク形成が望まれるが、まだその段階には至っていない。今後も状況に応じて同様の講習会を開催する予定である。

⑥ 筑後川まるごとリバーパーク

環境と経済を両立させ、持続可能な地域社会を形成し、また同時に過密過疎、少子高齢化などにかかわる問題にも対処するべく、NPO 法人筑後川流域連携倶楽部、筑後川まるごと博物館学芸員、国土交通省筑後川事務所、流域自治体と観光協会、旅行社、旅館や観光施設の経営者からなる「筑後川まるごとリバーパーク構想委員会」を組織して、流域の豊富な観光資源を十分に生かし、「筑後川流域全体を川と水を主題としたテーマパーク」として捉えるような統一的なビジョンを計画している³¹⁾。

流域全体が画一的な開発にならないように、ゾーン分けし、各ゾーンの特色を明示して、観光資源を最大限生かせる地域づくりを考えようとするものである。そして、構想の中身の検討や実験的なモニター旅行を行なっている。モニター旅行では、その土地の自然や歴史・文化を深く味わい、かつ地元の人達との触れ合いを重視している。これには筑後川まるごと博物館からの情報を活用し、学芸員がガイド役を努め説明にあたっている。

⑦ かつぱファンド・かつぱバンク（筑後川流域における地域通貨の活用）

ボランティア活動の支援、地産地消の促進、筑後川流域の連携と絆を強め、地域の活性化を促すため、地域通貨「カップ」を発行し、その流通運営に関する業務を行う。「カップ」は、NPO 法人筑後川流域連携倶楽部発行のものを、運営に関しては筑後川フェスティバル実行委員会のものを引き継ぐ。具体的には、期限付き地域通貨と協力店からの換金それにカップファンドなどのシステムを引き

31) 駄田井・夏 (2005)。

続く。

その趣旨に賛同する個人・団体から協同組合を成立し、組合員は入会金として5口以上のカップファンドに加盟し、年会費として1口以上のカップファンドに加盟する。結果として、毎年1口（5,000円）以上のカップを受け取る。組合員はカップ引き受けが義務付けられるが、特典としてカップで無利子の融資が受けられる。

また、今後は商業銀行・郵便貯金との提携を行う予定がある。一般商業銀行や郵便貯金にボランティア預金のような「カップ預金」（仮称）を創設してもらう。この預金者へはカップバンクの方から通常の利子率よりも高い利率で「カップ」で利子を支払う。カップバンクの方はその見返りとして一般銀行や郵便局から「カップ預金」残高の一定の範囲で、無利子で融資してもらう。

現在、すでに多くの協力店を得て、活動が始まっているが、まだ知名度の点で問題があり、今後積極的に広報活動などを展開していくことが必要となっている。

おわりに

なんでも相談会の具体的なプロジェクトを紹介したが、そこから読み取れるように、この相談会の基本は地域ネットワーク作りを通した多彩な産学官民の連携促進にある。現状はまだアメーバ的にネットワークを立ち上げ、その連携を模索する段階に過ぎないが、このような人的ネットワークこそ地域が持ちうる大きい資産と考え、今後の展開に期待している。

〔参考文献〕

青山俊樹（2004）『これからの国土づくり』第204回都市フォーラム報告書，NV1 都市・建築研究所

Schumuch, E.F. (1973) Small is beautiful! Economics as if people matt-

- oed, Hapoer & Row (斉藤司朗訳『人間復興の経済』 佑学社 1976)
- 駄田井正 (1999a) 「ポスト工業社会とマクロ経済政策の理論」 (木下悦二編『経済学的手法の現在』 九州大学出版会 pp.24-267)
- 駄田井正編著 (1999b) 『九州独立も夢ではない』 同文館
- 駄田井正 (1999c) 「ポスト工業社会と地方分権」 (寺田広州編著『地方分権と行政改革』 新評論 pp.117-138)
- 駄田井正・黒田宣代 (2003) 「グリーンツーリズムと文化経済学の方法」 (駄田井正・西川芳昭編著『グリーンツーリズム——文化経済学からのアプローチ』 創成社 第1章)
- 月尾喜男 (1993) 『贅沢の創造——21世紀技術は芸術を目指す』 PHP 研究所
- 辻正次・西脇隆 (1996) 『ネットワーク未来——新しい経済・経営の見方』 日本評論社
- 福岡賢正 (2000) 『たのしい不便——大衆消費社会を超える』 南方新社
- Bell, Daniel. The Coming of Post Industrial Society, Basic Books Inc.
(内田忠夫等訳『脱工業化社会の到来』)
- 山内 昶 (2005) 「ホスピタリティの語義論」 季刊 iichiko No.86 pp.6-23
- 山田国広・石井薫 (1995) 『下水道革命』 藤原書店
- 山本哲士 (1999) 『文化資本論——超企業・超制度改革にむけて』 新曜社
- 山本哲士 (2003) 「資本とホスピタリティ」 季刊 iichiko No.80 pp.10-12
- 山本哲士等編集 (2004) 『ホテルのホスピタリティ』 季刊 iichiko No.83
- 山本哲士 (2005) 「「パブリックなもの」と「ソーシャルなもの」の対立」 季刊 iichiko No.86 pp.28-56
- 山本正雄 (1997) 『生活美学への道』 劉創書房